

出張報告

報告日 令和7年 2月10日

会 派 名	柏盛クラブ
報告者氏名	重野正毅
種 別	☐ 調査研究（ ☐ 行政視察） ☒ 研修会 ☐ 要請・陳情 ☐ 各種会議
用 務	あなたの街のデータで確認する 人口減少と国の施策
日 時	令和7年2月4日（火） 9：00 ～ 11：30
場 所 （会場）	映像視聴で研修
調査項目等	・あなたの街の人口減少の実態をデータで知る ・これから人口減少すると何が困るのか ・まち・ひと・しごと創生総合戦略とは何だったのか ・デジタル田園都市国家構想とは
概 要	○あなたの街の人口減少の実態をデータで知る ・無料で使える「リーサス（RESAS）」により各地の人口の増減を調べられる。 ・人口の増減などはその土地によって条件が異なっているため、他市の施策をまねればうまくいくというものではない。 ・50年後の日本の総人口は現在の7割になり、65歳以上人口はその中の4割になる。 ○これから人口減少すると何が困るのか ・人口減少が地域にもたらす課題には、「公共サービスの縮小（住民の生活の質に影響を及ぼす）」「地域経済の衰退（商店や企業の閉鎖、雇用の機会の減少）」「地域コミュニティの衰退（地域の文化行事の縮小や消滅により絆が薄れ社会的孤立を招く）」「インフラの維持の困難（税収の減少によりこれらの維持に必要な資金が不足する。インフラは人命に関わることなので維持していなければならないことだが）」「教育機関の問題（教育機関の統廃合が進み教育環境に影響を与える）」「住宅や土地の空き家、空き地問題（地域の景観や安全に影響を及ぼす）」などがある。 ・この課題それぞれにそれなりの対策は考えられるが、何を残し、何をなくしていくのかを考えなければならない。 ○まち・ひと・しごと創生総合戦略とは何だったのか ・地方版総合戦略の中で特に重要なのは、「人口ビジョン」と「KPI」です。 ・総合戦略と総合計画は相補的な関係とされていますが、一つのものとして策

	定する自治体も増えている。 ・人口ビジョンとは、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口・世帯数の結果を基礎データとして各地域の独自補正を行って、人口の将来展望を描いたものであり、ほぼ正確な数値となっている。 ・人口ビジョンの甘すぎる予測は、公共施設等総合管理計画、福祉計画など他の多くの計画も甘すぎる予測に基づく計画となる問題をはらんでいる。ハコモノの計画が過大となり、将来負担の見積もりも甘くなる。 ・では、自治体の多くではなぜ甘い人口予測を立てるのか。それは、「厳しい現実には直面したくないから」「自分が職員のうちには関係がないから」「国の長期ビジョンも無謀に楽観的だから」。 ・総合戦略では国から KPI の設定が求められていますが、かなりいい加減に設定されている自治体が多くある。 ・KPI が立てられない理由として、「数字目標を立てたくない（数値目標を立てると達成できたかどうか分かるので、計画はすべて達成したことにすることが望ましいという考えから「子育てにやさしいまち」といったあやふやで明確でない目標を好む）」「民間企業でいう「売上」のような指標がない（自治体には共通する指標がない。職員が KPI を設定することになるが、その作業の経験のない者はすぐにできるものではない）」、といったものがある。 ○デジタル田園都市国家構想とは ・令和 4 年度に実施されていた「地方創生推進交付金」「地方創生拠点整備交付金」「デジタル田園都市国家構想推進交付金」の 3 事業を 1 つにまとめ「デジタル田園都市国家構想交付金」となった。 ・この交付金には 4 タイプ、「デジタル実装タイプ」「地方創生拠点整備タイプ」「地方創生推進タイプ」「地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ」がある。 ・この交付金の状況は「リーサス」で見ることができる。自分の自治体はどのタイプに何件、どんな内容で交付金を得ているのかとか、他の自治体ではどのようなものがあるかなどを確認できるため、自分の自治体ではこの補助金を得ているデジタル実装の内容で十分なのか、という質問も行える。
所 感 等	【重野正毅】 この講座では、各自治体（参加者の自治体）の人口減少の状況の確認、特に社会増減に関して、自治体としてどこの視点を当てて数値を見ていくべきかを説明された。参加者の自治体はどれも、自然と社会の増減を合わせても柏崎市とはかなり違った状況であり、毎年 1 4 0 0 人減少している柏崎市としては相当の危機感を持ち、詳細な分析が必要だと強く感じた。現在は第六次総合計画の策定準備の期間であり、そこでの人口ビジョンをどうとらえているのかを確認し、甘すぎる予測のままの計画にならないよう注視していく。 今回紹介された「リーサス」は誰でも活用できるものであり、人口の数値だけでなく、講座に後半にもあった「デジタル田園都市国家構想交付金」の申請件数や内容についても調査する必要があると感じた。

出張報告

報告日 令和7年 2月10日

会 派 名	柏盛クラブ
報告者氏名	重野正毅
種 別	☐ 調査研究（ ☐ 行政視察） ☒ 研修会 ☐ 要請・陳情 ☐ 各種会議
用 務	これから地方にできる人口減少対策
日 時	令和7年2月4日（火） 15:00 ~ 17:30
場 所 （会場）	映像視聴で研修
調査項目等	・地域が消滅？ 未来予測の意味 ・地方自治体の DX が進まない理由 ・財政措置に振り回されず賢く使え
概 要	○地域が消滅？ 未来予測の意味 ・今から備える人口減少施策。人口減少が進行する中で市民へのサービスを落とさないためには、自前主義と個別最適を捨てて、行政の業務に集中する必要がある。4つの視点がある。 「行政の広域化」一部の事務組合、広域連合などで地域の行政サービスを広域的に統合し、効率化を図る。消防・上下水道・ごみ処理・給食・し尿処理など。 「まちのコンパクト化」人口密度の高いエリアにサービスとインフラを集中させる。立地適正化計画の策定。 「行政の DX 化」行政サービスのデジタル化を推進し、効率的な業務運営を目指す。本当に大事なのは「デジタル」ではなく、これは手段、「トランスフォーメーション」、これが業務の在り方を考えることであり、目的である。チェックすべきポイントは、「どれだけデジタル化が進んだか」ではなく「どれだけ業務の在り方を変えられたか」である。 「公共を担う主体の拡大」公共サービスの提供者を行政だけでなく民間やNPOなどに拡大する。 ・なぜ地方自治体に DX が必要なのか。生産年齢人口の減少が職員の減少につながる。地方自治体の役割が多様化している現在、それを乗り越えるためには自治体 DX が必要になる。自治体にしかできない業務であり、人がやる必要がある業務に人材と資源を集中させなければならない。都市計画や児童虐待対応など。

	○地方自治体の DX が進まない理由 ・自治体の DX 自作を実行するための人材が不足しており、必要だという意識もその上層部に欠けていることがデジタル化のスピードを遅らせている。 ・自治体で起こっている課題としては、市役所にデジタルの専門知識を持った人材がいない→民間との随意契約→システム費用が高止まり。 ・一般質問において、DX 推進計画の進捗を質問する。策定後そろそろ2年が経過しているので、当初の目的を達成できているのか、基本方針が守られているのかを問う。 ○財政措置に振り回されず賢く使え ・国の地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業としてアドバイザーを派遣する支援分野があり、個別市区町村に継続的に派遣する事業を行っている。
所 感 等	【重野正毅】 これからの人口減少社会は当然のことながら市の職員の減少にも直結することである。しかし現在の職員が抱えている業務内容な多岐にわたり、そこには多様性に関わることもあり、さらに個別の事案も少なくなく、業務の軽減といっても簡単なものではないことは想像できる。以前より柏崎市でも真に行政が行うべきことと民間に委託あるいは譲渡できる業務を線引きしていく必要に駆られている。その中でも行政の業務ではいつまでも前世紀的な人の手作業で行ってきたことからいかにデジタル化していくか、が大きな視点だと言われてきた。DX 化である。しかしどうしても固い頭だとデジタル化、どれだけデジタル化が進んだのかという視点でしか評価しない。しかし今回の講座を受け、この DX 化こそ、デジタルは手段であり、トランスフォーメーション、いわゆる業務の在り方を変えることが目的であることを明確に認識すべきだと理解した。ただ、DX 化が進まない理由を学んでいくと、私たち世代の旧態依然としたものの考え方が一つの要因になっていることが問題であることも分かった。少なくとも、これからは業務改善にデジタル化がどれだけ役に立っているのかという視点で物事を見ていきたい。

出張報告

報告日 令和7年 2月10日

会 派 名	柏盛クラブ
報告者氏名	重野正毅
種 別	☐ 調査研究（ ☐ 行政視察） ☒ 研修会 ☐ 要請・陳情 ☐ 各種会議
用 務	国のこども子育て施策をおさえよう
日 時	令和7年2月5日（水） 13：00 ～ 15：30
場 所 （会場）	映像視聴で研修
調査項目等	・これまでの国の子育て施策 ・こども家庭庁ができた背景と役割 ・ここから始まる！ こども未来戦略の要点
概 要	○これまでの国の子育て施策 ・戦後は「基本的な子育て支援の整備」、1970年～1980年代は「子どもの健康と教育支援」、1990年～2000年代は「少子化対策と働く親の支援」、2010年～現代は「子育てと働き方の両立支援」。 ・ペリー就学前プロジェクトは1962年から実施し40年以上の追跡調査をしたアメリカの調査。低所得家庭の3～4歳児への質の高い教育プログラムを受けさせた結果をまとめたもので、幼児期に質の高い教育を提供すると子どもの長期的な成功を促し、地域社会全体に経済的なメリットをもたらす、というもの。 ・日本では平成22年の全国学力状況調査で、幼稚園に通った子どもと保育園に通った子どもとどちらにも通わなかった子どもの学力状況を調査した。そこでは保育園と幼稚園に通った子どもでは小学校と中学校でも学力の差が残存した結果が分かった。（幼稚園に通った子どもの方が学力が高かった） ○こども家庭庁ができた背景と役割 ・2023年4月にこども家庭庁が発足した背景には、これまでの少子化などの様々な課題に対応するための組織が縦割りで対応できていなかったことが上げられる。 ・これまでは幼稚園と義務教育は文科省、保育園と児童虐待などは厚労省、認定こども園や子どもの貧困などは内閣府だったが、厚労省と内閣府の部分がこども家庭庁に移管した。 ・こども政策を一元化した自治体は増えてきている。教育委員会に一元化した

	のは大阪府箕面市や栃木県小山市、市長部局に一元化したのは兵庫県明石市など。 ・少子化の原因としては、晩婚化、未婚化、出生力の低下が上げられる。日本では出産となると結婚をセットに考えた施策が必要。 ・子どもの貧困問題として、相対的貧困率は増加傾向にあり、ひとり親世帯の半数が可処分所得中央値の半以下の貧困状態にある。つまり、ひとり親は子どもの貧困に直結している。 ・児童虐待として、虐待相談件数が増えているがそれを問題にするのではなく、虐待と早期に発見できていることを評価すべきである。深刻な虐待（死亡）は横ばい傾向。虐待死亡事例のトップは出産後1日目、0歳児である。そのため、虐待の未然防止は母子手帳を受け取るときにアセスメントすることが大切。 ・ヤングケアラーの数は、小中高校生とも6%前後。クラスに1人ずついる割合。本人は自分がヤングケアラーだという自覚はない場合が多いし、どんな支援があるというかもわからない。発見は学校が多いので、教員への研修が必須である。また、ヤングケアラーコーディネーターを国の補助金で設置できることもある。 ○ここから始まる！ こども未来戦略の要点 ・子ども未来戦略をまとめると、若年人口が急激に減少する2030年代に入るまでが状況を反転させることができることから、そこまでが分岐点になる。その課題となるのは、「若い世代が結婚・子育ての将来展望を描けない」「子育てしづらい社会環境や子育てと両立しにくい職場環境がある」「子育ての経済的・精神的負担感や子育て世帯の不公平感がある」。3つの基本理念は、「若い世代の所得を増やす」「社会全体の構造・意識を変える」「すべてのこども・子育て世代を切れ目なく支援する」。 ・こども誰でも通園制度は、0歳6か月～3歳未満の子どもは誰もが保育園や認定こども園などに通えるようにすることで、令和8年度に全国すべての自治体で実施することになっている。保育士不足など課題が多い。
所 感 等	【重野正毅】 少子化対策としては子育て支援の充実と直結して考える場合が多い。ただその対策だけでなく、「働く場の創出」の方が効果的で、若い女性には望まれているという研究もある。それは置いておいて、今回の講座では子育て施策として就学前の支援策やこども家庭庁設置に係る自治体のこども対策の窓口の一元化など先進的に取り組んでいる事例も知ることができた。 子どもの貧困や児童虐待、ヤングケアラーについてはどの自治体でも問題意識をもっており、柏崎市でも同様である。これまではこれらの実態把握や先進事例とはいえ、他の自治体とそんなに変わらない施策の提案を行ってきたように思うが、これからは国の補助金を含め、柏崎の実態により適したことを考え、話を組み立てていきたい。

出張報告

報告日 令和7年 2月10日

会 派 名	柏盛クラブ
報告者氏名	重野正毅
種 別	☐ 調査研究（ ☐ 行政視察） ☒ 研修会 ☐ 要請・陳情 ☐ 各種会議
用 務	待ったなし！ 地方ができる効果的なこども子育て施策
日 時	令和7年2月6日（木） 8：00 ～ 10：30
場 所 （会場）	映像視聴で研修
調査項目等	・こども・子育て支援財政措置を知ろう ・多くの役所で子ども子育て施策がチグハグになる理由 ・実態把握できている？ こども子育て施策の進め方 ・自治体でのこども子育て支援策の展開
概 要	○こども・子育て支援財政措置を知ろう ・こども・子育て政策に係る地方単独事業（ソフト）の確保として、「子育てしやすい環境の整備（職場環境整備等）」「子どもの居場所作りへの支援」「ひとり親家庭等への支援」「放課後児童クラブに対する独自の支援」「結婚支援」など地方独自のこども・子育て施策へ、普通交付税の新たな算定費目として「こども子育て費」の創設を行った。 ○多くの役所で子ども子育て施策がチグハグになる理由 ・市長部局と教育委員会との壁がある。文化の違い、連携不足、校長の権限の強さなど。 ・国としての縦割り行政を各自治体の縦割り行政へ反映させ、風通しがよくないところが多い。 ・こども政策を一元化した自治体もある。教育委員会へ（大阪府箕面市など）、市長部局へ（兵庫県明石市など）。 ○実態把握できている？ こども子育て施策の進め方 ・ヤングケアラーへの支援例。市でできることは、「実態把握（アンケート調査の実施）」「気づく体制を整える（早期発見の体制を整える）」「ヤングケアラーコーディネータを配置する（福祉サービスにつなぐ機能強化）」。 ○自治体でのこども子育て支援策の展開 ・赤ちゃんふれあい事業。赤ちゃんとその保護者に参加してもらい、中学生が赤ちゃんを抱っこしたり、一緒に遊んだり、保護者から子育ての話や出産に

	まつわる話を聞いたりして交流する事業。結婚以前に子供と触れ合う機会があった割合を妻の初婚年齢別に比較すると 25 歳未満で結婚した妻で最も高かった。 ・子ども園によるおむつ回収。従来おむつの処分は保育園で行っていましたが、これを変更して自治体が回収することとする自治体が増えている。 ・いじめについての市長部局の介入。いじめについて寝屋川市では学校・教育委員会から市長部局に事実上権限を移し、管理と対策を行っている。生徒にいじめを見たら匿名でもいいので市長部局の危機管理部へ直に郵送できる封筒を配付して通報を受け付けている。教育的アプローチ、行政的アプローチ、法的アプローチのすべてを教育委員会外で管理している。 ・習い事、塾代助成。いわゆる学校外教育バウチャー制度のことで、大阪市では学校外教育にかかる費用を月額 1 万円を上限に助成する事業を行っている。
所 感 等	【重野正毅】 講師からの 4 コマ目の講座になったため、前半はそれまでの内容の抜粋的なことが多かった。その中でも、国からの交付金により自治体でも子育て施策の組立をどれだけ行っているのかを議員として確認することの必要性を学んだ。市独自の取り組みもそうだが、他の自治体の取り組み状況も参考に働きかけていきたい。 講座の後半では、いくつかの自治体での子育て施策の実際を学んだ。特に「赤ちゃんふれあい事業」は講師も絶賛しており、実際の中学校現場を経験してきた私自身にとっても、大変興味深いものであった。近隣で実際に行っている自治体の有無を確認し視察に行くと同時に、柏崎での導入も働きかけていきたいと思った。さらに、大阪府で導入している学校外教育バウチャー制度については、以前私も一般質問したこともあり、問題意識を持っている分野でもある。さらに調査研究を深めていきたい。